

実践を、より深く豊かで、広く生かされるものとするために
—「教育デザイン研究」が目指す方向性と責任—

教育学研究科長・教育人間科学部長
高木 まさき

「教育デザイン研究」第7号が、無事、刊行されることとなりました。

本誌は、平成22年3月に創刊され、第5号から横浜国立大学教育学研究科が発行元となりました。地域教育界との連携を土台に据え、近未来の教育の在り方を創造的に研究し提案することを目指している本研究科独自の「教育デザイン」という理念を鮮明に打ち出すことがねらいです。

そこで本号からは、地域教育界からのご寄稿の他に、研究成果の発表の場として、より質の高い水準を維持し発信を続けていくために、論文の投稿要領を厳格化しました。その下で、本号の執筆者は、教育学研究科在籍の大学院生、同修了生、現職教員、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）所属の大学院生、本学教員、関連諸機関所属の研究者等の多様な所属と多岐にわたる分野から質の高い論文を掲載することができました。

*

ところで、本学では、平成29年度に全学的な改組を計画しており、本教育学研究科においても、教職大学院を設置する予定で準備を進めております。中央教育審議会や文部科学省は、大学院レベルでの教員養成は教職大学院に移行させる、としており、これにより全国の国立大学の教育学研究科は、教職大学院を設置・拡大するか、数年のうちに教育学研究科を全面的に教職大学院に移行する、ということになっています。

その中であって、本研究科も、国立大学法人の第3期（平成28年～同33年）のうちに、方向性を固めるべく検討を重ねています。ただ本研究科は、全国の国立大学では5番目に当たる昭和54年（1979）の発足以来300名を超える研究者を輩出してきた歴史もあり、かつまた東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の一翼を担っているという責任もあります。また近年よく言われる理論と実践の往還という考え方も、高度な研究的視点があつてこそ、実践がより深く豊かになり、かつまた広く生かされる可能性も広まるというべきでしょう。そのような観点から、本研究科はもとより、新たに設置される教職大学院においても研究的視点は極めて重要であり、実践と研究の融合した成果は、引き続き、本誌において、発信し続けていくことが必要だと考えております。

厳しい状況におかれている教育現場にとりまして、本誌から発信される種々の研究成果が、そうした状況の改善に資することを切に願っています。

本誌は、産声を上げたばかりの研究誌です。ぜひともご一読いただき、ご感想、ご批評等を賜りたく、お願い申し上げます。